

		2011年度	2012年度	2013年度
業績・収益性の推移				
売上高	計	452,898	436,485	364,107
営業利益又は営業損失(△)	計	18,709	15,069	17,772
経常利益又は経常損失(△)	計	16,595	14,606	16,798
税金等調整前当期純利益又は損失(△)	計	10,098	9,743	15,523
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失(△)	計	11,838	4,656	9,946
売上高営業利益率	計	4.1%	3.5%	4.9%
売上高当期純利益率	計	2.6%	1.1%	2.7%
財務状態・効率性の推移				
総資産※1	計	535,148	536,200	608,490
純資産	計	124,440	138,166	168,140
自己資本	計	122,985	136,387	155,515
有利子負債残高	計	225,324	215,318	256,309
流動資産※1	計	204,890	191,653	236,638
固定資産※1	計	330,257	344,547	371,852
流動負債※1	計	263,221	251,858	236,387
固定負債※1	計	147,487	146,175	203,963
自己資本比率※1	計	23.0%	25.4%	25.6%
ROE(自己資本当期純利益率)	UACJ / 旧古河スカイ	5.1%	4.3%	8.6%
	旧住友軽金属工業	19.1%	2.7%	—
キャッシュ・フローの状況				
営業活動によるキャッシュ・フロー	計	36,239	29,032	14,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	計	△38,120	△21,520	△25,452
フリー・キャッシュ・フロー	計	△1,881	7,512	△11,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	計	△8,034	△12,887	14,067
1株当たり情報				
当期純利益又は当期純損失(△)(円)※2	UACJ / 旧古河スカイ	15.59	13.85	30.36
	旧住友軽金属工業	14.95	2.59	—
配当金(円)※2	UACJ / 旧古河スカイ	6.0	6.0	9.0
	旧住友軽金属工業	1.5	3.5	—
設備投資・研究開発				
設備投資額	計	13,351	25,554	27,104
減価償却費	計	22,821	20,121	17,165
研究開発費	計	5,111	5,031	3,688

注：2013年度より、期末日満期手形等の会計処理を変更しましたが、2012年度以前の主要な経営指標等については遡及処理前の数値を記載しています。2012年度以前は旧古河スカイと旧住友軽金属工業の単純合計です。2013年度上半期は旧両社合算、下半期はUACJの業績数値を記載しています。

単位:百万円(四捨五入)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
572,541	575,735	568,316	624,270	661,330	615,150	569,756
23,679	15,212	25,869	29,205	14,868	10,126	11,144
21,337	12,010	19,819	19,408	6,201	3,788	5,958
18,856	13,976	18,281	19,692	10,041	△1,622	3,473
8,649	5,105	8,715	12,253	1,116	2,038	△ 3,269
4.1%	2.6%	4.6%	4.7%	2.2%	1.6%	2.0%
1.5%	0.9%	1.5%	2.0%	0.2%	0.3%	△ 0.6%
677,952	662,543	725,443	774,071	807,224	752,785	732,960
187,136	178,582	198,360	208,396	206,204	202,716	196,445
172,305	165,030	184,090	194,235	190,998	188,363	183,063
295,953	289,006	323,825	342,336	375,080	344,011	335,789
269,889	263,409	305,563	322,461	348,291	288,919	294,502
408,063	399,135	419,880	451,610	458,933	463,866	438,457
287,884	249,784	237,650	273,148	273,269	264,434	251,150
202,932	234,177	289,433	292,527	327,751	285,635	285,365
25.4%	24.9%	25.4%	25.1%	23.7%	25.0%	25.0%
5.3%	3.0%	5.0%	6.5%	0.6%	1.1%	△ 1.8
—	—	—	—	—	—	—
26,777	22,511	28,393	17,381	10,651	58,115	38,623
△49,668	△34,759	△55,456	△51,853	△34,947	△30,021	△ 20,950
△22,891	△12,248	△27,063	△34,472	△24,296	28,094	17,673
25,694	11,176	49,478	13,543	28,971	△25,852	△ 17,008
20.21	11.94	201.63	253.96	23.14	42.26	△ 67.79
—	—	—	—	—	—	—
6.0	6.0	60.0	60.0	60.0	20.0	0.00
—	—	—	—	—	—	—
46,539	30,489	31,556	51,195	52,544	48,947	18,090
22,636	22,893	23,508	25,686	27,215	27,748	30,010
4,619	4,630	4,412	4,409	4,529	4,305	4,452

※1 2017年度より、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を遡及して適用し、総資産・流動資産・固定資産・流動負債・固定負債・自己資本比率を算定しています。

※2 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度の期首に株式併合を行ったと仮定し、2016年度と2017年度の1株当たり当期純利益を算定しています。
また、2016年度と2017年度の1株当たり年間配当額は、株式併合後の基準で換算して記載しています。

事業環境

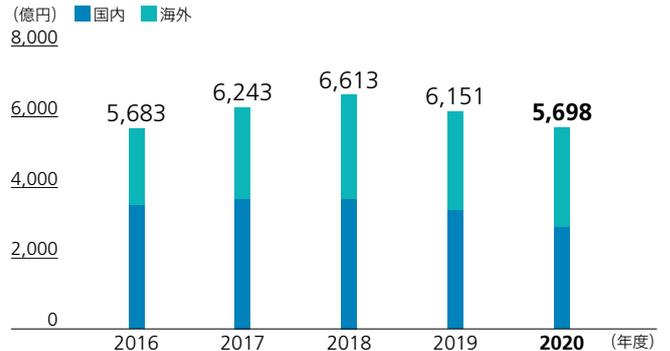
2020年度の世界経済は、中国を中心として回復の兆しはありますが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、不安定な状況が続いています。日本国内経済においても、足元で持ち直しの動きが出ているものの、変異株による感染の再拡大や緊急事態宣言の再発令により、当社を取り巻く経営環境は依然として不透明な状況にあります。

このような環境のもと、アルミニウム圧延品業界の板類の国内需要は飲料缶、建設分野において前年度比で微減したこともあり、板類全体としては前年度比で減少となりました。押出類に関しても、バス・トラック、自動車用熱交換器、産業機械の分野において前年度比で落ち込んだことから、全体としても前年度比で減少しました。一方、海外市場では米国を中心に缶材需要が旺盛でした。

業績総括

2020年度の連結売上高は5,698億円で、前年度比7.4%減となりました。これは、第2次中期経営計画で掲げた重点方針の一つである成長市場(東南アジア・北米)、成長分野(缶材・

売上高の推移

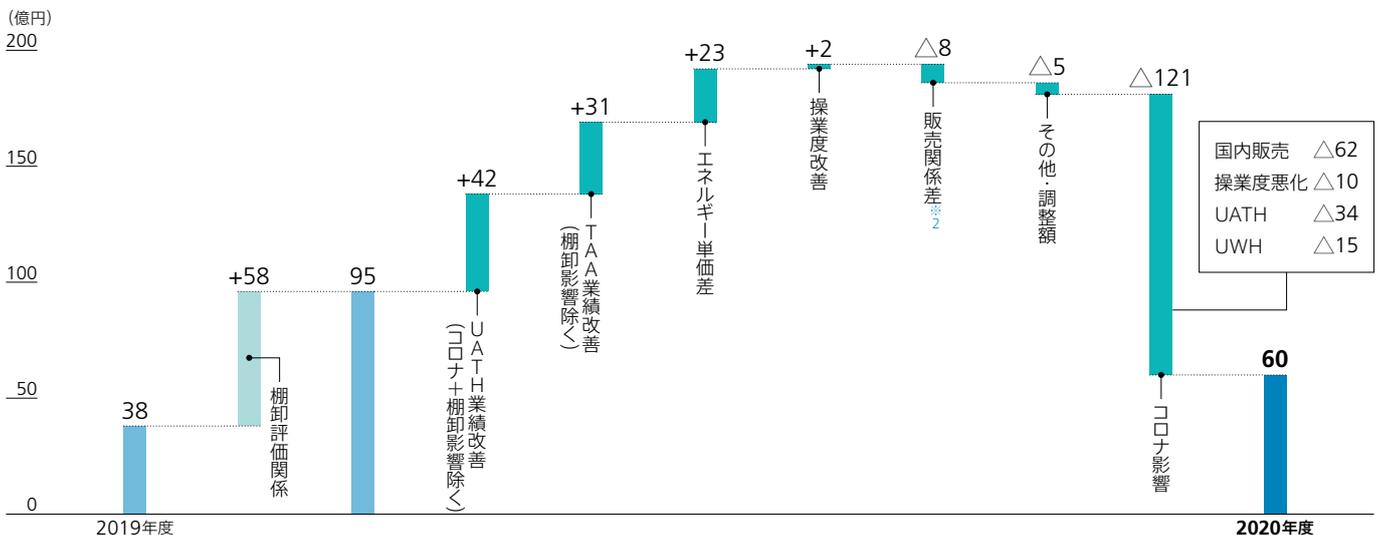


主要業績

	2018年度	2019年度	2020年度	中期経営計画の目標値(2020年度)
連結売上高	6,613	6,151	5,698	8,050
連結営業利益	149	101	111	370
棚卸影響前連結経常利益	30	98	62	—
連結経常利益	62	38	60	300
親会社株主に帰属する当期純利益又は損失	11	20	△33	—
Adjusted EBITDA ^{※1}	426	473	447	770

※1 Adjusted EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費-棚卸評価関係

連結経常損益分析(2019年度~2020年度)



※2 国内販売数量の増加および、品種構成の好転に伴う損益差

自動車)に注力した結果、TAA※3やUATH※4で販売数量が増加したものの、アルミ圧延品事業における国内向け販売数量の減少や上半期におけるアルミニウム地金価格の下落などがそれを上回った結果です。損益については、アルミニウム地金価格の上昇による棚卸評価関係の好転、TAAやUATHの業績改善はあったものの、コロナ禍の影響が大きく連結営業利益は

111億円で前年度比10.1%増に、連結経常利益は60億円で前年度比57.3%増にとどまりました。さらに、構造改革損失や税金費用の計上の影響などもあり、親会社株主に帰属する当期純損失は33億円(前年度は20億円の利益)となりました。

※3 Tri-Arrows Aluminum Inc.

※4 UACJ (Thailand) Co., Ltd.

諸元と感応度

	2019年度(実績)	2020年度(3月末)	2021年度見通し	経常利益への感応度
アルミ地金日経平均(円/kg)	245	243	288	10円/kg上昇した場合→+20～30億円/年
LME(米ドル)	1,749	1,802	2,100	100ドル/トン上昇した場合→+22～35億円/年
為替(円/米ドル)	109	106	108	ほぼ影響なし
為替(円/タイパーツ)	3.5	3.4	3.5	・燃料単価、添加金属:円高が有利 ・ロールマージン、為替換算差:円安が有利
原油(ドバイ:米ドル)	60	45	63	10ドル上昇した場合→△10～15億円/年

Adjusted EBITDAについて

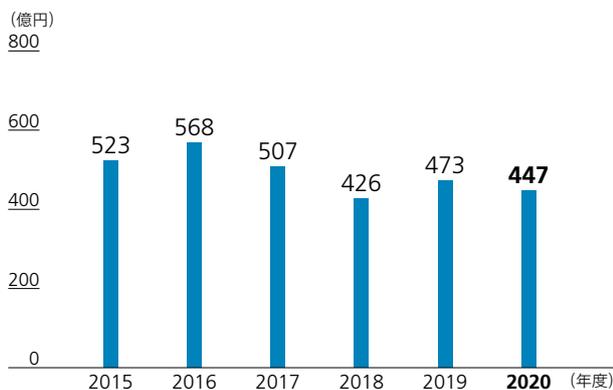
UACJグループの主要原料のアルミニウム地金はLME※5で上場されているため、価格が変動します。当社グループの主力商品である板材、押出材の販売価格は、顧客との取り決めによって「地金価格+加工賃」と、この地金価格の変動分を転嫁できるものとなっているため、事業損益への本質的な影響はありません。ただし、

単年度の事業業績においては、会計上の利益・損失が発生します。そのため、当社ではEBITDAから地金価格の変動にともなう棚卸評価関係※6を控除したAdjusted EBITDAを実力ベースの収益性指標としています。なお、2020年度のAdjusted EBITDAは447億円でした。

※5 London Metal Exchange。英国ロンドンにある世界最大規模の非鉄金属専門の取引所で、そこでの取引価格は非鉄金属相場の世界的な指標となっています。

※6 棚卸評価関係は、当社グループの販売時点の地金価格と、実際の地金購入額との違い、および地金を購入した際の価格と在庫の払出し総平均価格との差から生じる評価損益です。地金が高いときに購入し、その後、地金価格が下落傾向にあれば棚卸評価関係はマイナスとなり、地金が安いときに購入し、その後、地金価格が上昇基調になると、棚卸評価関係はプラスとなります。

Adjusted EBITDA



アルミ地金日経平均・アルミ基準地金価格の推移



事業別総括

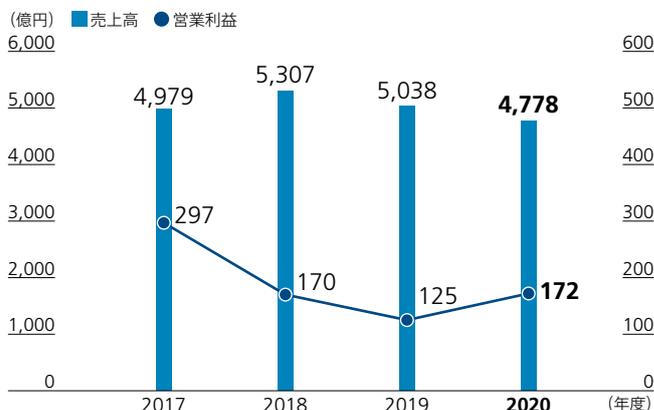
アルミ圧延品事業

2020年度の販売数量は111.3万トン(前年度比0.3万トン増)とほぼ前年度並みとなり、5年度連続で100万トンを超えました。国内市場では、IT分野においてリモートワークの普及によりパソコン需要が堅調だったものの、缶材、自動車材、電気機械、精密機械関連での販売数量は減少、国内市場向け全体では前年度比4.3万トンの減少となりました。海外市場では、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、TAAやUATHでの缶材販売数量が増加したことから、海外市場向け全体では前年度比4.6万トンの増加となりました。

2020年度の売上高は、国内向け販売数量の減少や上半期におけるアルミ地金価格の下落などによる影響が大きく、前年

度比5.2%減の4,778億円となりました。また、営業利益については棚卸評価関係の好転などによって前年度比36.7%増の172億円となりました。

売上高と営業利益の推移



注：売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

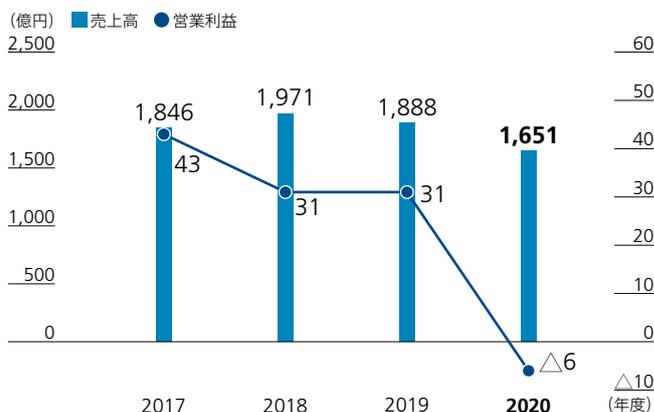
アルミ板品種別の製品構成比と主な販売先

製品用途	2020年度売上数量		主な販売先	主な完成品メーカー
	(単位：千トン)	(構成比)		
缶材	693	62.3%	製缶メーカー	飲料・食品メーカー
箔地	52	4.7%	製箔メーカー	医薬品・食品・電池メーカー
IT材	25	2.2%	電子部品メーカー	IT機器メーカー
自動車材	123	11.1%	自動車・部品メーカー	自動車メーカー
厚板	42	3.8%	金属商社 造船メーカー	液晶・半導体製造装置メーカー 造船メーカー
その他一般材	180	16.2%	建材メーカー・金属商社	大手ゼネコン
合計	1,113	100%		
国内市場向け	441	39.6%		
海外市場向け	673	60.5%		

加工品・関連事業

上半期においては自動車分野を中心に新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けました。その影響が大きかった結果、2020年度の売上高は前年度比12.5%減の1,651億円となり、営業損失は6億円(前年度は31億円の利益)となりました。

売上高と営業利益の推移



注：売上高、営業利益ともにセグメント間調整前のものです。

エリア別総括

米国

事業環境認識

市場機会

- 年率約5%以上の缶材の需要増
- 脱プラスチック化を背景とした缶材の需要増
- 高度な市場環境(価格、用途の拡大)

TAAの強み

- 高い生産性を実現する工場運営
- 長年にわたる製缶メーカーやボトラーとの信頼関係
- 世界トップクラスの生産効率によるコスト競争力
- スクラップリサイクル技術の活用によるサステナビリティ経営の加速

課題・施策

- 原料調達の選択肢の拡大
- UATH、日本との連携強化
- 戦略的な投資の実行による生産能力のアップ

2020年度の概況

北米において主要商材である缶材は、コロナ禍にもかかわらず需要が引き続き堅調に推移しており、自動車軽量化ニーズの拡大を背景とした他のアルミニウムメーカーの自動車材への生産シフトの動きもあって、需給状況が非常にタイトになっています。このような市場環境のなか、北米の主要拠点であるTAAは、2015～2017年にかけて鋳造と熱間圧延の設備増強を行い、さらに2017～2019年にかけてはスクラップリサイクル炉などの鋳造設備や新型冷間圧延機を導入し、年間生産能力は45万トンとなりました。

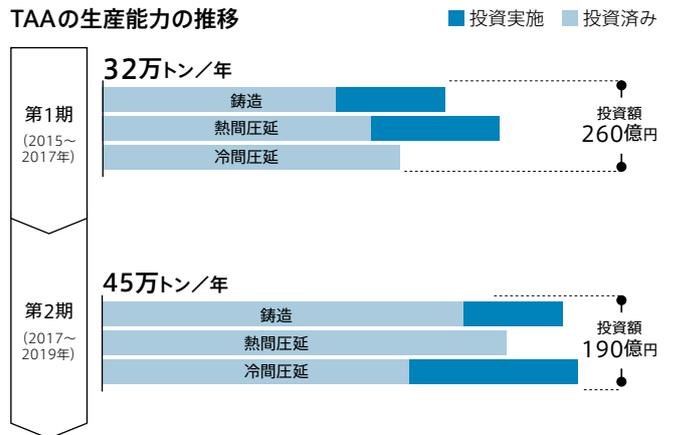
2020年度は、この設備増強の効果を大いに発揮したことで、旺盛な需要を獲得し、販売は高水準で推移しました。この結果、米国における売上高は1,637億円となり、前年度から101億円の増加となりました。

なお、今後においては、TAAでは増強投資による設備をフル稼働させ、販売量の増加を図るとともに、長期契約更新による

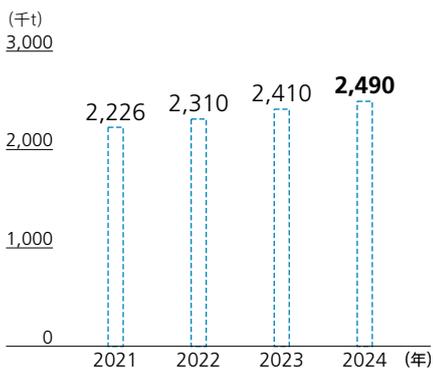
数量確保や価格改定を行うことでさらなる増益を目指します。また、UWH*7においてはコロナ禍でも新興EVメーカーからの発注が回復してきており、2022年から量産化する新車種の需要獲得に向けた準備に注力していきます。

*7 UACJ Automotive Whitehall Industries, Inc.

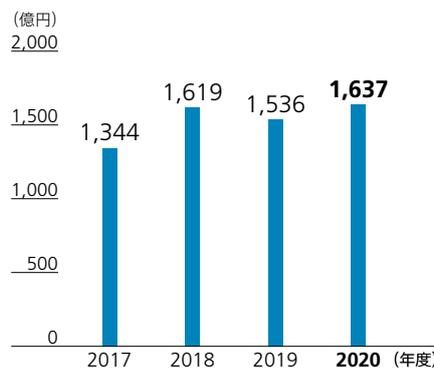
TAAの生産能力の推移



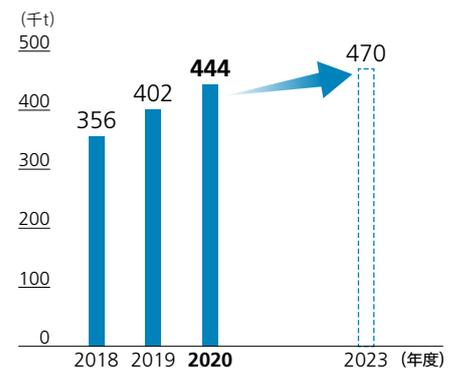
缶材消費量(米国)の予測



売上高(米国)の推移



TAAの年間販売量の推移と予測



出典: CRU Aluminium Rolled Products Market Outlook May 2020

タイ・その他

事業環境認識

市場機会

- 経済成長にともなう旺盛なアジア・パシフィック圏の需要増
- 脱プラスチック化の進展による域外などへの輸出拡大

UATHの強み

- 東南アジア唯一の最新鋭アルミ圧延工場
- 今後も需要伸長が見込まれるアジア圏へのアクセスの良さ
- 日系企業をはじめとした製缶メーカーとの信頼関係

課題・施策

- 32万トン+αの生産体制構築
- 工場運営のさらなる現地化
- 収益向上施策の実行(品種、地域、顧客構成、コスト削減)
- グローバル顧客との関係性強化
- リサイクル技術の開発および、リサイクル循環の仕組み構築

2020年度の概況

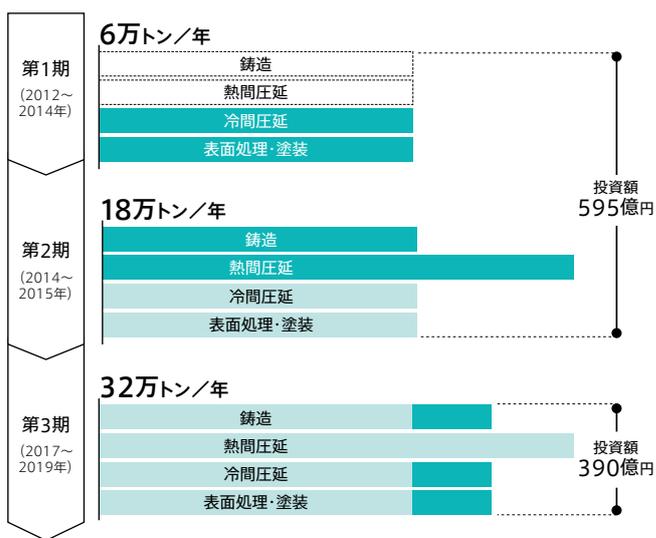
アルミニウム圧延業のグリーンフィールドとも言える東南アジアに圧倒的な生産能力を持つUATH。東南アジア地域は、経済成長とともにアルミニウム需要が伸長している市場であることから、UATHでは立ち上げを含め3回にわたって投資を行い、年間生産能力32万トンを有するまでになりました。

そのUATHにおいて2020年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、販売数は2020年7月～9月に底打ちし、10月～12月よりグローバル市場での旺盛な缶材需要を追い風に回復しました。そして、増強してきた設備がフル稼働しています。操業・運営の面においても、オペレーターとマネージャーを含めた現地化が進み、ローカルスタッフによる業務運営にシフトしています。UATHを含むタイ・その他での2020年度の売上高は1,187億円(前年度比75億円減)となり、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた結果となりました。

なお、2021年度の受注は生産計画を上回るほどで、2022年度以降も大変堅調な状況です。UATHでは、徹底した操業

能力の向上やコストダウンを積み重ねるとともに、売値や品種構成の改善を進め、投資回収を加速させていきます。

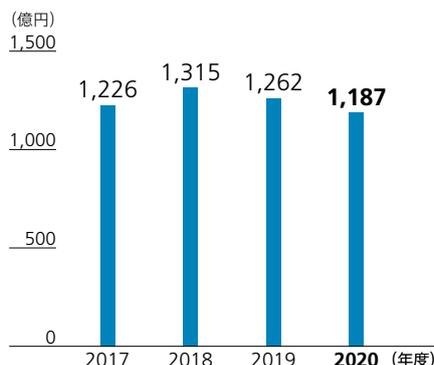
UATHの生産能力の推移



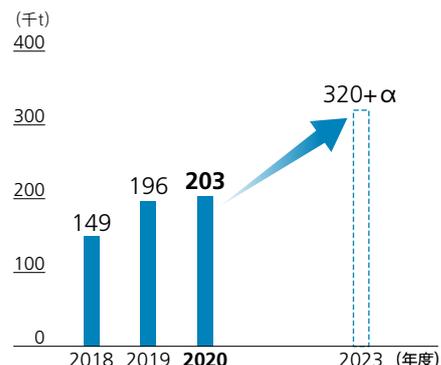
缶材消費量(タイ・その他)の予測



売上高(タイ・その他)の推移



UATHの年間販売量の推移と予測



出典: CRU Aluminium Rolled Products Market Outlook May 2020

国内

事業環境認識

市場機会

- 環境負荷低減ニーズの高まりによる自動車軽量化
- デジタル技術の進展によるIT材、半導体関連の需要の増加
- 包装容器分野でのリサイクル需要の高まり

UACJの強み

- 国内での圧倒的シェア
- 多品種への対応能力
- 分野別の戦略
- 長年にわたる顧客との良好な関係
- 顧客ニーズへのすり合わせ力

課題・施策

- 缶材：顧客と協働でのリサイクルの推進
- 自動車：福井製造所によるコスト競争力のアップと顧客の拡大
- 厚板：水素事業など新規顧客獲得に注力

2020年度の概況

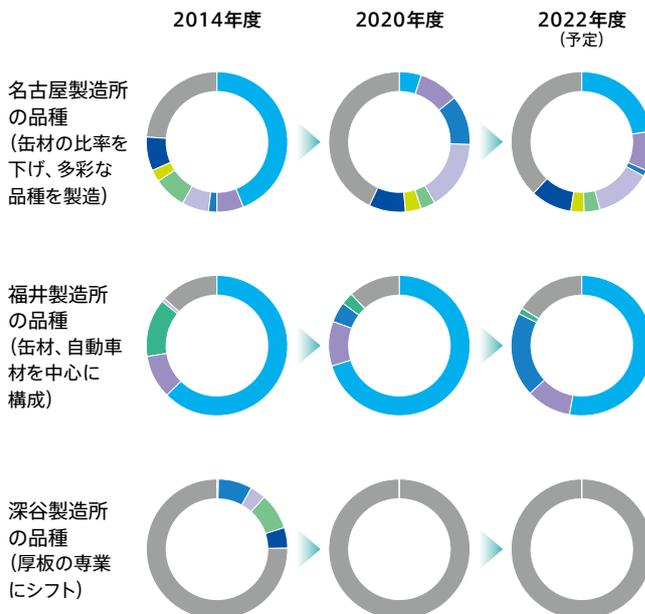
日本は、当社がアルミニウム圧延品市場で約5割のシェアを持ち、すでにプレゼンスを獲得している市場です。しかし、人口減少を背景に市場規模の縮小が予想されています。そのため、当社は需要が減少するなかでも収益性を確保するべく、生産拠点の品種移管を実行。2019年度からの構造改革において生産拠点の集約も行い、生産効率向上を図っています。

2020年度の国内事業においては、新型コロナウイルス感染症におけるテレワークの増加を起因としてIT分野が好調でした。成長分野と位置づける自動車材は、上期において落ち込んだものの、下期から大幅な回復を見せました。国内事業全体では、自動車材等の落ち込みの影響が大きかったこともあり、販売数量、売上高ともに減少し、2020年度の国内事業での売上高は2,873億円(前年度比480億円減)となりました。

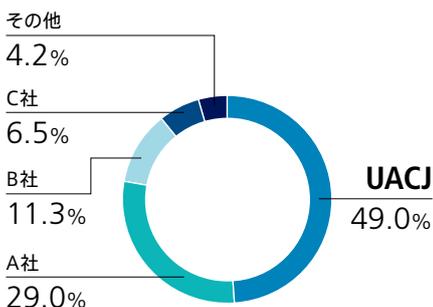
なお、今後は引き続き、収益構造改革を進めるとともに、需要の増加が見込まれる自動車材や5G、IoT、AI等の普及・拡大にともなう半導体製造装置向け厚板を中心に販売強化に努め、収益回復を図っていきます。

各製造所の品種移管の予定

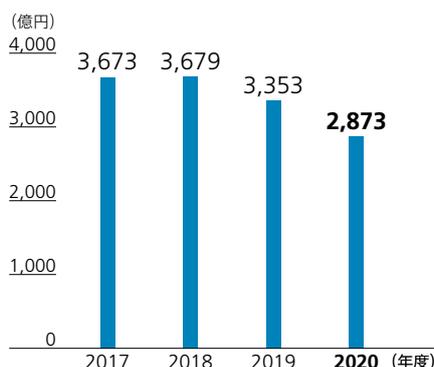
- 缶材 ■箔地 ■自動車パネル材 ■LNGタンク材 ■熱交換器材
- 印刷版 ■キャップ材 ■フィン材 ■その他



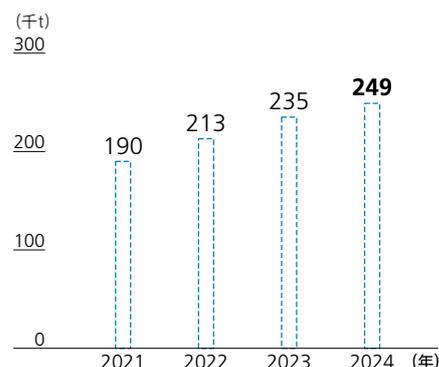
アルミニウム圧延品国内生産量の比率 (2020年度)



売上高(日本)の推移



輸送※8向けアルミニウム板消費量の予測



出典：カロス出版『アルトピア』2021年9月号

※8 自動車・航空機・船舶などの総称
出典：CRU Aluminium Rolled Products Market Outlook May 2020 等に基づく推定値

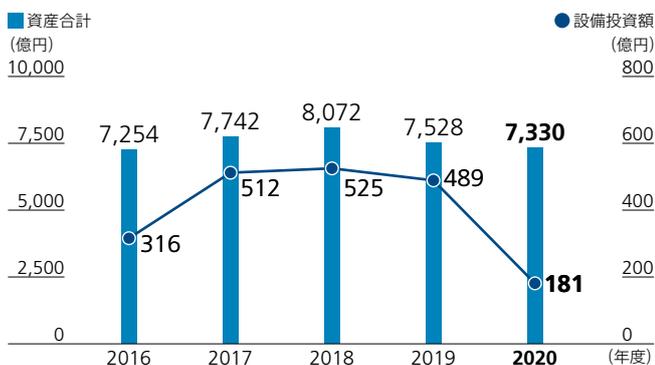
財政状態について

資産の部

2020年度末の資産は、大型設備投資の完了、棚卸資産の圧縮、構造改革の推進などにより、前年度末比2.6%減の7,330億円となりました。2020年度の設備投資の総額は181億円でした。

なお、今後の設備投資は第3次中期経営計画期間の3年間において780億円とし、同期間の減価償却費である約1,078億円の70%程度として計画しています。大型設備投資の実施により増強した能力を最大限に活用し、資産効率を上げる予定です。

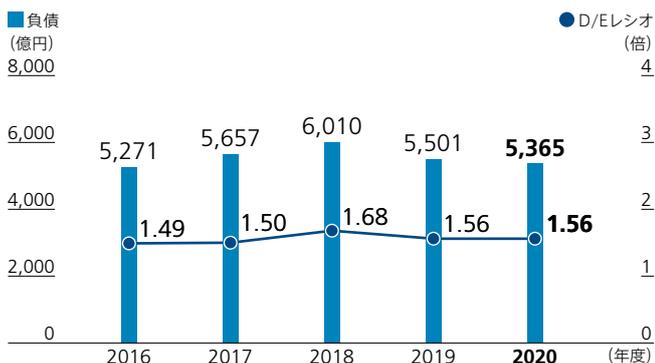
資産合計と設備投資額の推移



負債・純資産の部

2020年度末の負債は、キャッシュ・フローの好転による有利子負債の削減を進めたことから前年度末比2.5%減の5,365億円となりました。また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純損失の計上や為替換算調整勘定の減少などによって前年度末比3.1%減の1,964億円となりました。

負債とD/Eレシオの推移

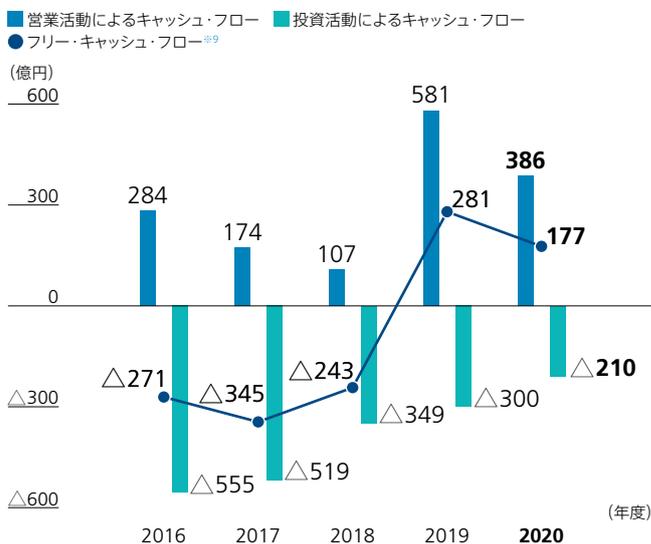


注：D/Eレシオは、劣後ローンの資本性考慮後

キャッシュ・フローの状況について

2020年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権の増加額などの影響によって、前年度比33.5%減の386億円となりました。投資キャッシュ・フローについては、TAAやUATHにおける大型設備投資を中心に支出が減少したことによって、前年度比30.2%減の210億円の支出となりました。なお、当社では資金需要に対して、自己資金および借入金などで充当しています。資金調達にあたっては、設備投資などの長期資金と運転資金(短期資金)を区分し、資金用途に見合った資金調達方法を実施しています。また、新型コロナ禍の影響による資金調達環境の悪化も懸念されたため、新型コロナ対策資金の借入を実施するとともに、コミットメントライン枠も設定しており資金調達リスクへの対応と管理を行っています。このような取り組みのなか、フリー・キャッシュ・フローは177億円となりました。旺盛な北米缶材需要による大型投資の収益化が貢献し、新型コロナ禍の影響下であっても2年連続でフリー・キャッシュ・フローの黒字化に成功し、3年間で有利子負債を約400億円減らすことができました。

キャッシュ・フローの状況



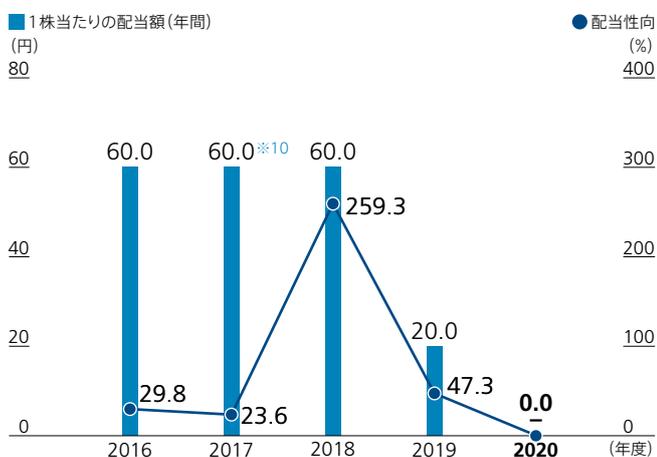
※9 フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

配当について

当社は株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えています。その実施については、安定的かつ継続的に行っていくことを基本方針としながら、業績の動向、企

業価値向上のための投資や競争力強化のための研究開発資金の確保、財務体質の強化などを総合的に勘案して判断しています。なお、当社は通期での利益に応じた機動的な株主還元の見地から、期末配当への一本化を基本方針としています。業績の動向に応じた利益配分を考慮するうえでは、長期的には総還元性向30%以上を目標としていますが、現中期経営計画の期間中は、通期の利益に対して連結配当性向20~30%を目安としています。2020年度の配当は業績などを総合的に勘案した結果、誠に遺憾ながら無配としました。2021年度の配当は、増収増益により財務体質の改善が見込めることから1株40円の復配を計画しています。

配当金の推移



※10 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年度と2017年度の1株当たりの配当額(年間)は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。

2021年度の見通しについて

国内事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で低調であった自動車向けや厚板の販売数量などが復調すると見込まれます。そして、それともなう操業度・コスト改善などによって、損益は改善すると予想しています。

海外事業では、新型コロナウイルス感染症によって大きな影響を受けたUATHにおいて、大幅な増収増益を予想しています。このことから、2021年度は連結売上高が7,000億円、連結営業利益が330億円、連結経常利益が250億円、親会社株主に帰属する当期純利益が120億円になると見込んでいます。

財務体質については、期間利益の回復、大型投資の完了による投資キャッシュ・フローの圧縮などによって、改善を進めていきます。

通期業績見通し

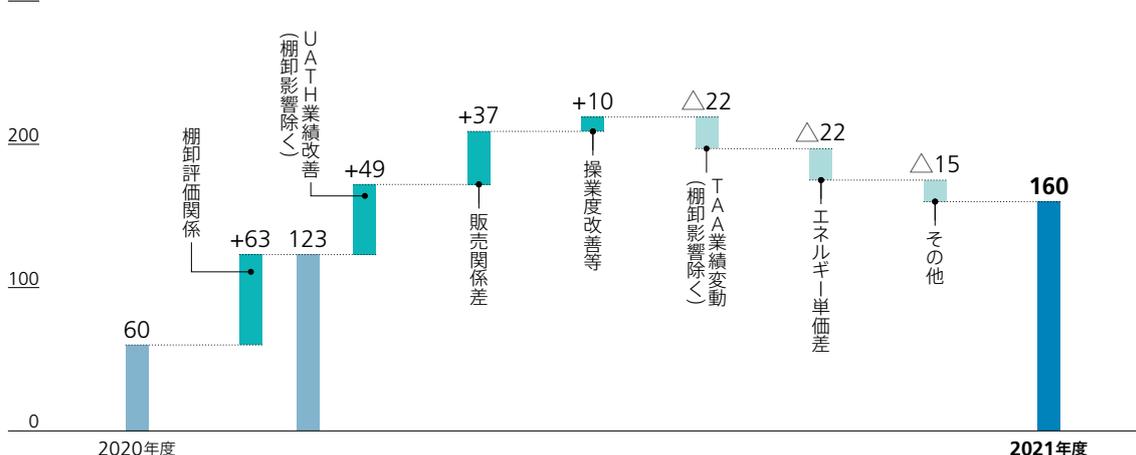
(億円)

	2020年度 通期(A)	2021年度 通期見通し(B)	増減 (B) - (A)
連結売上高	5,698	7,000	1,302
連結営業利益	111	330	219
棚卸影響前連結経常利益	62	134	72
棚卸影響額	△2	116	118
連結経常利益	60	250	190
親会社株主に帰属する 当期純利益	△33	120	153
Adjusted EBITDA	447	549	102
年間配当	—	40円/株	

注: 2021年度の業績見通しについては、2021年8月に修正を行っています。

連結経常損益分析(2020年度通期~2021年度通期見通し)

(億円)



単位：百万円

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,741	28,085
受取手形及び売掛金	100,913	119,967
商品及び製品	45,608	39,810
仕掛品	50,153	45,535
原材料及び貯蔵品	40,158	46,354
その他	23,444	14,967
貸倒引当金	△98	△215
流動資産合計	288,919	294,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,353	79,542
機械装置及び運搬具(純額)	137,232	149,057
土地	104,957	103,754
建設仮勘定	50,657	13,178
その他(純額)	10,168	10,277
有形固定資産合計	375,366	355,809
無形固定資産		
のれん	39,148	35,162
その他	10,968	9,356
無形固定資産合計	50,116	44,518
投資その他の資産		
投資有価証券	13,036	14,325
退職給付に係る資産	432	569
繰延税金資産	9,340	8,481
その他	15,652	14,808
貸倒引当金	△75	△53
投資その他の資産合計	38,384	38,130
固定資産合計	463,866	438,457
資産合計	752,785	732,960

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,023	101,090
短期借入金	54,298	72,682
1年内返済予定の長期借入金	53,494	37,358
その他	60,619	40,019
流動負債合計	264,434	251,150
固定負債		
長期借入金	236,218	225,748
リース債務	5,031	25,778
繰延税金負債	5,039	9,838
退職給付に係る負債	18,182	16,527
その他	21,165	7,474
固定負債合計	285,635	285,365
負債合計	550,069	536,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	79,295
利益剰余金	50,481	46,247
自己株式	△319	△329
株主資本合計	182,756	177,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	937
繰延ヘッジ損益	△2,042	△1,489
為替換算調整勘定	10,079	4,768
退職給付に係る調整累計額	△2,501	1,357
その他の包括利益累計額合計	5,607	5,574
非支配株主持分	14,353	13,382
純資産合計	202,716	196,445
負債純資産合計	752,785	732,960

連結損益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
売上高	615,150	569,756
売上原価	549,026	504,183
売上総利益	66,124	65,574
販売費及び一般管理費	55,997	54,429
営業利益	10,126	11,144
営業外収益		
雇用調整助成金	—	801
為替差益	—	385
その他	2,779	1,865
営業外収益合計	2,779	3,051
営業外費用		
支払利息	6,921	6,352
その他	2,197	1,886
営業外費用合計	9,118	8,238
経常利益	3,788	5,958
特別利益		
関係会社株式売却益	—	1,941
その他	2,057	170
特別利益合計	2,057	2,112
特別損失		
関係会社株式等評価損	5,330	—
構造改革損失	986	3,766
減損損失	113	193
固定資産除却損	874	463
その他	164	175
特別損失合計	7,467	4,596
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,622	3,473
法人税、住民税及び事業税	409	1,475
法人税等調整額	△4,958	3,141
法人税等合計	△4,550	4,616
当期純利益	2,927	△1,144
非支配株主に帰属する当期純利益	889	2,125
親会社株主に帰属する当期純利益	2,038	△3,269

連結包括利益計算書

単位:百万円

	前連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
当期純利益	2,927	△1,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,599	866
繰延ヘッジ損益	△1,318	705
為替換算調整勘定	3,094	△5,290
退職給付に係る調整額	△1,185	904
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,819	3,805
その他の包括利益合計	△2,827	990
包括利益	101	△153
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	272	△3,303
非支配株主に係る包括利益	△171	3,149

単位:百万円

	前連結会計年度 (2019年4月1日~2020年3月31日)	当連結会計年度 (2020年4月1日~2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,622	3,473
減価償却費	27,748	30,007
減損損失	113	3,091
のれん償却額	3,455	3,389
受取利息及び受取配当金	△970	△321
支払利息	6,921	6,352
売上債権の増減額(△は増加)	42,113	△20,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,936	2,977
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,077	6,848
その他	3,746	7,566
小計	66,364	43,024
利息及び配当金の受取額	1,070	477
利息の支払額	△7,046	△6,363
法人税等の支払額	△2,274	1,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,115	38,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△52,851	△22,898
無形固定資産の取得による支出	△516	△919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	21,341	2,208
その他	2,005	660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,021	△20,950
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,441	17,153
長期借入れによる収入	24,023	27,993
長期借入金の返済による支出	△47,459	△53,758
配当金の支払額	△2,894	△965
非支配株主への配当金の支払額	△682	△730
セール・アンド・リースバックによる収入	3,521	24,896
セール・アンド・割賦バックによる収入	12,808	301
セール・アンド・割賦バックによる支出	△5,415	△12,497
リース債務の返済による支出	△2,361	△16,084
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,735
その他	49	418
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,852	△17,008
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△361
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,591	304
現金及び現金同等物の期首残高	25,190	27,781
現金及び現金同等物の期末残高	27,781	28,085